

ひがしどおり

No. 3 6

# 議会だより



宮城県女川町へ地震災害支援派遣(役場職員・村内支援ボランティア)出発(H23. 4. 12)

## 3月定例会

第1回定例会開かれる	2～3P
一般質問 3人の議員が登壇	4～6P
全員協議会	6～7P
委員会・視察研修	7～9P
議会の動き	10P

# 議案のあらまし

平成二十三年東通村議会第一回定例会が三月二日から十一日までの十日間の会期日程で開かれました。

定例会には村長より、報告案件一件、条例案件七件、補正予算案件六件、当初予算案件六件、契約案件三件、その他の案件一件、合計二十四案件、議会から陳情四件、議員発議四件が提出され、全日程全議案が原案どおり可決されました。

開会初日は、会議録署名議員の指名、議会運営委員長報告後に会期を決定。次に総務企画・産業建設・教育民生常任委員会、中心地整備促進特別委員会報告。村長より村政運営の所信表明の後、提出議案について提案理由の説明を求め、陳情四件を所管の委員会へ附託、三日から七日及び九日は議案熟考のため休会として散会。

八日は、川村隆議員、小笠原清春議員、吉田光男議員による一般質問が行われ、続いて報告案件一件を審議。

十日は、条例案件七件、補正予算案件六件を審議後閉会。十一日は、当初予算案件六件、契約案件三件、その他の案件一件を審議。陳情四件については所管の委員会報告後、議事日程を追加し、議員発議四件を審議後閉会。

## ◎ 報告案件

○平成二十二年度東通村一般会計補正予算（第六号）

本年は、断続的に降雪が続く、除雪時期が早まったことに加え、出動回数も多く豪雪に見舞われた昨年度に相当する状況となり、除雪経費に予算不足が見込まれたことから緊急的に除雪に係る所要経費を措置したものです。

## ◎ 条例案件

○東通村職員の勤務時間、休暇に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に基づき、職員の介護休暇に係る期間を三月（み・つき）から六月（む・つき）に改めるものです。

○東通村国民健康保険条例の一部を改正する条例

国の緊急の少子化対策として、平成二十一年十月から平成二十三年三月までの間、暫定的に引き上げた出産育児一時金について、平成二十三年四月から恒久化することに伴い、関連条項を一部改正するものです。

○東通村育英基金条例の一部を改正する条例

一件百万円の寄付の申し出があり、基金の額に追加するため条例の一部改正するものです。

○東通村農業委員会の選挙による委員の定数条例の全部を改正する条例

現行定数十二人を三人削減し、九人とするものです。

○東通村地域情報通信施設設置条例

情報通信施設が完成し、四月より双方向告知通信システムとして情報提供サービスができるようになり、施設を活用した光回線の高速インターネットサービスがNTT事業として五月二日から村内全域で利用が可能となることから、法の規定により、施設の設定条例を定めるものです。

○東通村手数料徴収条例の一部を改正する条例

東通村地域情報通信施設条例の規定に従い、通信システムを利用して広告等を行う場合、送信のための手数料を徴収することを定めていることから、条例の一部を改正するものです。

○東通村テレビ共同受信施設設置条例

砂子又、上田代、下田代、猿ヶ森地区の地上デジタル放送難視聴対策として整備を進めていた施設が完成し、供用開始することに伴い、法の規定により施設の設定条例を定めるものです。

## ◎ 補正予算案件

○平成二十二年度東通村一般会計補正予算（第七号）

村税及び国・県支出金等の歳入の見込み、事務事業等の確定により、既定額から二億八千五百七十五万四千円を減額、予算総額を七十六億五千七百六十八万千円とするものです。

○平成二十二年度東通村国民健康保険特別会計補正予算（第二号）

歳出は、一般費被保険者療養給付費、後期高齢者支援金等の確定見込により増額、歳入は、国保税、一般会計繰入金金の減額、国庫及び県支出金等の確定見込により増額。その結果、予算総額を十億五千六百万八千円とするものです。



○平成二十二年東通村後期高齢者医療特別会計補正予算(第一号)

歳入は、後期高齢者保険料の増額、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金を増額。予算総額を五千四百二十五万二千円とするものです。

○平成二十二年東通村介護保険特別会計補正予算(第三号)

歳出は、介護認定者、介護サービス利用者等減少により減額、歳入は、階層区分変更による保険料の減額と給付費の減少に伴い県支出金等減額。予算総額を五億九千八百六十万千円とするものです。

○平成二十二年東通村下水道事業特別会計補正予算(第五号)

事業費等の確定見込により、既定額を十八万七千円減額し、予算総額を四億八千四百三十三万三千円とするものです。

○平成二十二年東通村水道事業会計補正予算(第四号)

収益的収入は給水量の増加により増額、収益的支出は消費税等の追加により増額。資本的収入は企業債借入金、資本的支出は量水器購入

費等の確定により減額。その結果、収益的収入は三億七千九十六万七千円、収益的支出は三億四千五百八十八万八千円。資本的収入は、一億八千三百九十万円、資本的支出は三億七千六百四十四万二千円とするものです。

### ◎当初予算案件

○平成二十三年東通村一般会計予算

当初予算は、歳入歳出総額百二十一億五千五百万円、前年度に対して五十七・四パーセント、四十四億三千三百万円の増とするものです。

○平成二十三年東通村国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算総額を十億八千八百万円、前年度に対して五千四百百万円の増とするものです。

○平成二十三年東通村後期高齢者医療特別会計予算

保険料及び広域連合への村負担分を措置した結果、歳入歳出予算総額を五千五百二十七万七千円とするものです。

○平成二十三年東通村介護保険特別会計予算

介護サービス利用者が年々増加していることを踏まえ、歳入歳出予算総額を六億八千八百六十万六千円とするものです。

○平成二十三年東通村下水道事業特別会計予算

今年度も引き続き小田野沢地区集落環境整備事業を実施することに伴い、歳入歳出予算総額を五億二千九十九万千円とするものです。

○平成二十三年東通村水道事業会計予算

収益的収入は、予算総額を三億五千七百八十七万七千円、収益的支出は、三億二千五百万円。資本的収入は、予算総額を一億二千三百五十万円、資本的支出は、予算総額を二億九千三百八十三万三千円とするものです。

### ◎契約案件

○東通村地域情報通信基盤整備工事請負契約の変更について

庁内、小中学校及び東通村地域医療センター等に、IP

告知情報管理子局及びIP告知端末を設置するため、変更契約を締結するものです。

○(仮称)定住促進住宅整備事業に関する協定の締結について

公営住宅をPFI方式で整備するため、事業者と協定を締結するものです。

○(仮称)定住促進住宅整備事業に関する公有財産無償貸付契約の締結について

村有地を建物借り上げ期間に限り無償で貸付ける契約を締結するものです。

### ◎その他の案件

○字の区域の変更について

ひとみの里住宅団地(大字砂子又字里)と隣接する区域を一体的とし、砂子又字伝助沢、官台山及び馬取道の一部の区域を編入変更するものです。

### ◎陳情書

○陳情第一号 環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加阻止に関する陳情書【採択】

○陳情第二号 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加に反対する陳情【採択】

○陳情第三号 国外で作製された歯科医療用補てつ物(入れ歯等)の取り扱いに関する意見書採択を求める陳情書【採択】

○陳情第四号 新たな高齢者医療制度に関する陳情書【採択】

### ◎議員提出案件

○発議第一号 東通村議会委員会条例の一部を改正する条例 総務企画常任委員会委員の定数「六人」を「五人」に改める。

○発議第二号 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加に反対する意見書

○発議第三号 国外で作製された歯科医療用補てつ物等の取り扱いに関する意見書

○発議第四号 新たな高齢者医療制度に関する意見書 以上三意見書(発議第二号(四号)は、内閣総理大臣はじめ関係大臣へ提出。

# 一 般 質 問

3月8日の本会議において、3人の議員が一般質問を行いました。  
主な質問内容を紹介します。

【質問者】 川 村 隆 議員  
小笠原 清 春 議員  
吉 田 光 男 議員



川 村 隆 議員

## 漁業権一斉切り替え時の 沖出し許可申請について

【川村議員】

漁業権の沖出しに伴う漁場の拡大は、村内の漁業者にとって不可欠であり、平成二十五年の漁業権の一斉切り替えが行われる機会を利用しては如何か。

【村 長】

漁業権は、免許権者である都道府県知事から免許される県では、次回、平成二十五年九月に予定されている共同漁業権の一斉切替えにあたり、沖出し要望などの意見があれば、漁業調整上、資源保護上、船舶航行上の支障等の公益上の観点から、検討することになることである。又、関係漁業者や近傍の漁業協同組合との調整、合意成立が必要で慎重に検討すべき案件としている。県では、資源の有効利用を図るため、漁業許可で



対応しており、白糠、小田野沢地先では、「ババガレイ刺網漁業」を許可操業させているとのことである。全国的には、平均三千メートルから四千メートルの範囲で許可されており、一地だけの沖出しはバランス的に非常に難しいことであると予想される。沖出しについては、大型漁船との調整問題を抱え、根本解決が図られないままになっており、この一斉機会を関係者の英智を結集し、豊かな海を後世に継承するために有効な対策の確立は是非とも実現しなければならぬ。漁業経営者が収益性の安定を図るためには、つくり育てる漁業への転換が必要となり、良好な漁場環境づくりが計画的に実施されることが重要である。基幹産業である漁業の健全性なくして、村の発展飛躍はあり得なく、若者が魅力と誇りをもって、漁業に就業できるよう、今後とも漁業振興を展開して参る。



小笠原清春 議員

## 国民健康保険税の減税 について

【小笠原議員】

村の国民健康保険税に対する取り組みと、今後、村民が納得する国民健康保険をどのように進めていくのか。

【村 長】

本村独自の減免制度は条例で規定されており、災害時を想定した減免制度となっており、租税負担の公平と適正課税は、保険税収納率の向上、医療費の適正化、疾病予防のための特定健診の実施率の向上が保険税軽減への最短の道と考えている。保険税の収納率向上は、期限内収納の確保であると考えており、そのため平成二十二年度は納期を四期から七期へと増やし納税環境を見直した。しかしながら、長引く景気の低迷による失業

者の増加や、本村の一次産業においても、度重なる大型くらげの来襲、異常な海水温による水揚げ高の減少等々、被保険者を取り巻く生活環境は非常に厳しいものと認識している。保険者として、被保険者の負担の軽減に努めることは当然のことであり、引き続き、保険税収納率の向上、医療費の適正化及び特定健診・特定保健指導の実施率の向上に努め、国庫負担・県補助金の拡充のためには、機会あるごとに国・県に強く要望していきたいと考えている。

## 長期滞在型特別養護老人ホームの村内開所について

【小笠原議員】

東通村介護老人保健施設には、何年も寝たきりの方、老人性痴呆症で家族の介護が出来ない方等、多数見受けられるが、このような現状の中、村内に特別養護老人ホーム開所の考えはあるか。

【村 長】

特別養護老人ホームの開設は、入所定員が三十人以上の



## 一 般 質 問

場合は都道府県知事、二十九人以下の場合は地域密着型介護施設に属し、市町村長の指定となる。運営主体は地方公共団体又は、社会福祉法人に限られており、新規に開設する場合は市町村の策定する「老人福祉計画・介護保険事業計画」に基づいたものでなければならぬ。まずは、平成二十四年度から三年間の「第五期老人福祉計画・介護保険事業計画」策定の基礎資料としての、住民の意向調査、待機者の状況や在宅介護における介護する家族の負担等見据え、介護保険第一号被保険者の保険料の負担等も考慮しつつ、慎重に判断して参りたい。村では、寝たきりを無くし、自宅での生活ができるように、そして生き生きと元気で過ごして頂くため、平成十五年に介護老人保健施設を開設した。又、尚一層の機能訓練、認知症予防などの介護予防に力を入れ進めて参り、老後を迎えた時、安心感を与える介護体制を目指し、取り組んでいきたい。



### 村内生活道路の未舗装未整備道路の解消について

#### 【小笠原議員】

村内には、除雪車も緊急車両も入れない未整備生活道路がまだあり、村民の生命と財産に関わる問題であると認識しているが、村の考えは。

#### 【村 長】

生活関連道路等の整備については、それぞれの地区内において、未舗装、未改良の区間が存在しており、各集落からの整備要望も相当あるが、用地等地元理解がなければ非常に困難だ。集落内道路等は、地域住民も含め、地域に見合う道路構造にも知恵を出し合い、村の財政状況を見極め、順次整備に取り組んでいく。

### 保幼園開設に伴う既存施設の処置について

#### 【小笠原議員】

保幼園開設に伴い、各集落にある既存の幼稚園、児童館等の取り扱いはどうするのか。既存の小中学校を含め、解体等その利用等の具体的な年次計画を示せ。

#### 【村 長】

小中学校の廃校舎等は、現在、一部を民具収蔵施設、社会体育施設及び役場の倉庫として活用しており、災害緊急時の避難場所として指定されている。解体に当たっては財政的な負担が大きく、他の事業と抱き合わせて実施するなど、計画の再構築が必要とされている。今後、二十三年度中には計画的な解体処分も含めた計画を策定し、常任委員会等にご報告するなど進めて参る。



### 中心地（里地区）の新興集落としての今後の見通しについて

#### 【小笠原議員】

中心地（里地区）は、今後、人口増加に伴い、交通安全や防犯体制の確立、生活環境の整備等自立した集落形成のため、集会施設等を含めた行政の手助けが必要と思われるが、村の所見は。

#### 【村 長】

お住まいになられる皆様、日々の生活に対応した十分なコミュニケーションが図られるよう自治会的組織の必要性は議員同様十分認識している。各部落会は、長い歴史と伝統の下で成立しているものであるが、新興住宅などは、色々な考えや立場の方で構成されており、お住まいになられている方々だけで進めることは、なかなか難しいこともあるのかと思う。今後は、住民の方と共に意見交換の場づくり等、又、集会施設は、今後の定住状況の推移を見極めながら検討して参る。中心地における集落形成は、定住対策の課題であり、関係者の意見も伺いながら児童生徒をはじめとした子供から大人まで安心して住んで頂けるよう目指して参る。

### 中学校のテニスコート及び野球場の夜間照明設置について

#### 【小笠原議員】

村内の各地域にあるスポーツクラブにも一般開放できる夜間照明施設の設置が必要と考えるが、村の所見は。

#### 【村 長】

施設は、地域住民への一般開放も考慮に入れており、将来的には夜間の開放のため、夜間照明用の配管等は設備している。しかしながら、建設費・運営費において大きな財政負担が伴い、今後、財政事情を考慮の上、整備して参りたい。



吉田光男 議員

原子力発電所誘致に関する  
先人達の思いについて

【吉田議員】

東京電力東通原子力発電所一号機工事着工に伴い、村民の所得向上、雇用拡大、そして、地元業者が利益を残せるような工事発注形態の見直しはできないか。又、村民が発電所立地による恩恵を実感できる施策を考えているか。

【村長】

地元雇用・活用は、村にとって、非常に重要な課題であると認識している。事業者である東京電力は、地元で調達できるもの、地元においてお願いできる工事は、地元優先で発注することを基本、工事の難易度に応じて、競争入札や随意契約は適切な方法で業者を選定し発注、最大限地元企業への発注や地元雇用に努める、下請け企業に対する適

全員協議会

★一月二十五日（火）

午前十時、村庁舎議場にて

◎協議案件

○保育園設置に伴う職員の処遇について

工事関係者の寮は、今後、東京電力一号機の建設工事の進捗により、多くの従業員が村内に居住する見込みで、地元製品の積極的な活用に、引き続き強く要請して参る。これら関連する施設として、平成二十三年度より中心地へ産地直接販売施設の工事を進め、当該施設の完成により地場産品の消費拡大が図られ、第一次産業への所得向上へ寄与できるものと考えている。一方、保健・医療・福祉施設、東通小・中学校の教育施設が完成しており、又、平成二十三年度は、保育園の整備を進める。事業者に対しては、より一層積極的に地元活用・雇用に努めるよう、議員各位と共に、引き続き強く要望して参る。



保幼園は、幼・小・中一貫教育の重要な位置を占め、国内でもまだ例のないことを実施、国としてもまだ実施し得ないことを行うものであり、このことが全国的にも注目を集めるものであるとのことでした。村は、現在、村内にある施設を全て廃止し、一園に統合することにより、一貫教育の土台を完成するものであり、しかも保育園は民間に委託することとしており、財政的な観点も充分考慮したものであります。又、新たに委託する法人職員に関しては、その選任は委託先である法人が行うものであり、法人としても充分な考慮が必要となるが、この法人が行う採用試験を受験するためには、これまで村



の施設で勤務してきた職員にとつては、緊張感をもった対応が必要となるものであるとの説明でありました。更に、全ての職員は勸奨で退職し、新しい保育園へ受験して頂きたく、その理解を得なき場合は、最終的に公務員法に基づく「分限措置」にて対応して参りたいとのことでした。これに対し、議員からは、これまでの経緯について、視察研修について、分限措置について、現職員の対応について、法人の採用試験について、優先雇用に対する説明について、優遇雇用について等意見・質問が出され、その都度詳細な説明がなされましたが、委託予定法人への研修を要望し開会いたしました。

★一月三十一日（月）

午後一時、村庁舎議場にて

◎協議案件

○東通原子力発電所東京電力一号機の着工について

東京電力（株）東通原子力建設所・四方所長より挨拶及び東京電力一号機の着工について詳細な説明がなされました。東京電力一号機については、国の第一次審査を経て、昨年四月、国の安全第二次審査に入り、八月には、第二次公開ヒアリングが開催、そして、十二月二十四日には、原子炉設置許可が認可され、同日に電気事業法に基づき、第一回目の工事計画認可の申請をしていたが、今年一月二十五日に認可され、工事の着工となったとのことであり、原子炉建屋、タービン建屋などの建設は、建築確認を取得後、建物の基礎となる岩盤の掘削を春から開始する予定で、平成二十九年三月には、確実に営業運転できるよう計画的に進めて参るとの説明でした。尚、工事の本格化に向け、一月一日付けで、事務所を東通原子力建設所に改め、社内の建設体制の整備・強化ということで変更したとのことでした。

続いて、準備工事の状況、そして今後の予定として、許可について、現地工事について等資料に基づき、詳細な説明がなされました。これに対し、議員からは、地元雇用について、安全対策



について、建設工事の視察について、地域住民との信頼関係について、CO2削減について等の質問が出され、その都度詳細な説明がなされ、閉会いたしました。



★二月二十八日(月)

午前十時、村庁会議場にて

◎協議案件

○平成二十三年東通村一般会計予算

○平成二十三年東通村国民健康保険特別会計予算

○平成二十三年東通村後期高齢者医療特別会計予算

○平成二十三年東通村介護保険特別会計予算

○平成二十三年東通村下水道事業特別会計予算

○平成二十三年東通村水道事業会計予算

村長挨拶後、各会計の予算概要について、各担当課長より説明がなされ、続いて、東通村総合環境プランについて、村より報告説明後、閉会いたしました。

## 委員会から

### 常任委員会

#### ☆ 総務企画常任委員会

《二月二十五日(火)

午後一時二十五分開会》

#### ※東通村普通財産貸付について

東通村診療所では、調剤薬品の院外処方について検討し、診療所付近のひとみの里地区に薬局を新築したく、土地は村の所有地となっており、薬局を経営する会社としては、当地を村から借地したいということであり、議決を必要とする案件ではないが、ご協議をお願い致したいとのことでした。これを受け委員からは、貸付期限について、建築構造について、施設駐車場設置に伴う児童生徒の交通安全対策など質問・意見が出され、慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承致しました。

《二月二十二日(火)

午後一時開会》

#### ※(一) 字の区域の変更について

※(二) 東通村防災行政無線施設整備事業について  
※(三) 東通村地域情報通信基盤整備事業について  
※(四) 東通村テレビ共同受信施設整備事業について

字の区域の変更について、字では庁舎などがある「沢内」、住宅団地のある「里」、そして医師住宅などの字名は「伝助沢」となっているため、字名を「里」に改正し、統一性を図りたく、尚、この手続きは、法律の改正により、村議会で議決を得れば可能となったとのことでした。次に、東通村地域情報通信基盤整備事業に伴う告知端末機器は、全家庭に設置し、光ファイバーを利用した高速インターネットも五月二日から利用できるようになり、現在NTTにおいて事前申し込みが行われている。そして庁内各課、東通村地域医療センターへの子局管理装置の設置が国庫補助対象事業として実施認可の見込みとなり、これに係る工事費の変更契約を致したく、又、四月一日の供用開始にあたり、情報通信施設及びテレビ共同受信施設の設置条例を制定し、更にこれに係る費用分としての手数料徴収条例の一部も改正致したいとのことでした。



次に、防災行政無線の整備については、現在の施設が非常に古く、常に故障が発生していることから、光ファイバー施設の完成と併せて可能となった各世帯の戸別受信機と合わせ、無線施設もデジタル方式により、新たに整備するものであるとの説明でした。これを受け委員からは、防災行政無線施設の完成時期と先進地の事例について、村民に対する周知徹底について、テレビ共同受信施設の用料、引込みケーブル及び光受信機の設置費用等について質問・意見が出されましたが、慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承致しました。

#### ☆ 産業建設常任委員会

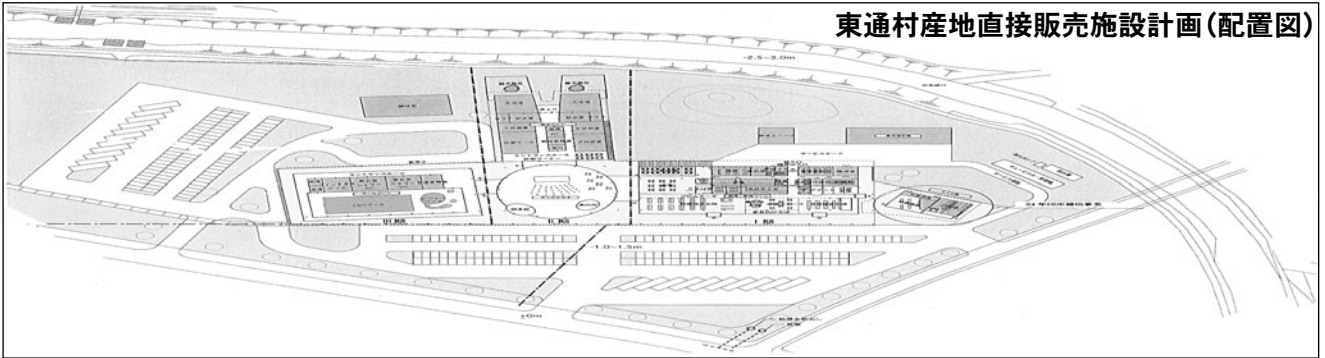
《二月二十二日(火)

午前十一時開会》

#### ※東通村産地直接販売施設等整備について

用地取得については、地権者のご協力を頂き、昨年、全筆登記まで終了し、又、産地直接販売施設等実施設計及び工事着手に向けた諸手続きも進み、平成二十三年当初予算計上致したく、その工事概要、施設運営及び収支計画について説明し、事業を進めて参りたいとのことでした。資料に基づき、事業の概要、事業実施計画、魚介類売場運営方式、又、東通村産業振興公社を施設の運営主体として検討している旨など詳細な説明がなされました。これを受け委員からは、既存のレストハウス及び隣接産直施設等の利活用について、施設運営に係る職員の体制についての質問が出され、村当局は、本来の休憩所としての活用を継続、又、従業員は公募により採用したいとのことでした。更に委員からは、施設運営に係る専門的な職員の採用について、魚介類の仕入れ方法について、施設のPR方法について、施設の維持管理について等質問・意見が出されましたが、慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承致しました。

東通村産地直接販売施設計画(配置図)



《三月二日(水)

午前十一時十五分開会》

※「環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加阻止に関する陳情書・環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加に反対する陳情」

国は、昨年十月、TPPへの参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指す」と表明、これは閣議決定した「新成長戦略」において打ち出した貿易自由化を一挙に加速するものです。TPPは、全ての品目の関税撤廃を原則とする「高度な」自由貿易協定であり、この協定に加われば、多方面に深刻な影響が出てきます。その影響は農業に留まらず、関連産業を含めて三百四十万人もの雇用が失われ、又、日本の農林漁業や地域経済の存続を危機に追いやるものであるとの観点から、この二件の陳情書は採択すべきものと決した。

☆ 教育民生常任委員会

《一月二十五日(火)

午後一時開会》

※東通村診療所院外薬局への移行について

東通村診療所では、開設以来、薬剤業務を診療所窓口に行ってきたが、待ち時間が大変長いという苦情が多く、



その原因として調剤薬品の監査業務を行う調剤師の不在が要因であるとのことから、村では、外来等の一般の患者等は、保健薬局へ医薬分業を行い、最新の調剤機器を導入し、複数の薬剤師が常駐することにより、これらの懸案事項を解消していきたいとのことでした。このたび、株式会社アインファーマシーズより東通村診療所に対し、診療所付近で薬局の営業を行いたいとの申し出があったとのことでした。又、川原田東通村診療所長にご出席を戴き、院外薬局への移行についての目的・概要、院内処方・調剤機器、医療分業制度等について、資料に基づき詳細な説明がなされました。これを受け委員からは、建設予定地について、利用者の駐車場についてなど、質問・意見が出されましたが、当委員会として慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承致しました。

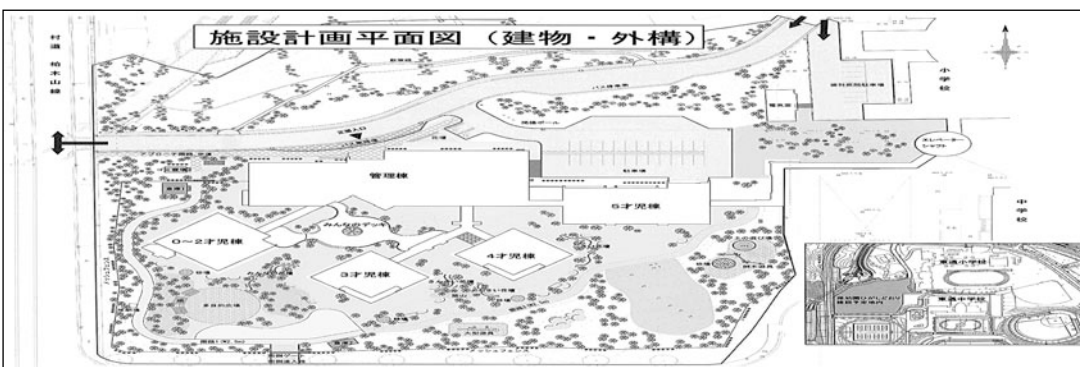
《二月二十二日(火)

午前十時開会》

※保育園ひがしどおりの整備計画について

保育園の建設事業計画の細部について、運営予定法人の助言を得つつ、協議してきた概要がまとまり、その内容は幼保一体化施設として幼児の保育に十分に配慮し、独自性を確保すると共に、幼・小・中一貫教育施設として、小学校・中学校との関連性を保つて、環境整備を整えるものになっているとの説明でした。

併せて、昨年十月には、運営予定法人と村職員による「保育園ひがしどおり準備計画策定委員会」を設置し、保育・教育計画の策定や採用予定職員の研修等を行う計画であることから、法人と協定書を結ぶ必要があるとのことでした。又、資料に基づき、保育料徴収額(案)について、階層別保育料徴収金基準額・就園奨励補助金表について、保育園ひがしどおり建設事業について等詳細な説明がなされました。これを受け委員からは、運営予定法人との事前協議、保護者負担金、入所予定人数についてなど、質問・意見が出されましたが、当委員会として、入所児童数の早期事前



把握、保護者が理解できる説明会の実施、又、堅固な施設建築工事の実施を要望し、慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承致しました。



《三月二日（水）

午前十一時二十五分開会》

※「国外で作製された歯科医療用補てつ物（入れ歯等）の取り扱いに関する意見書採択を求める陳情書」

口腔医療の現場において、歯科医療用に供する補てつ物等は、歯科医師に従い、歯科技工士が作製するとされており、安全も担保されているが、近年、国外で作製されたものが使用されているにも拘わらず、歯科材料の性状等が検査も受けず、雑貨物扱いで輸入され、患者に供されている事例が増加しています。患者が安心して、歯科医療を受けるには、国外で作製された歯科補てつ物等の品質や安全性確保に向けて、一層、踏み込んだ対策が急がれるとの観点から、本陳情書は採択すべきものと決した。

※「新たな高齢者医療制度に関する陳情書」

国は、高齢者の新たな医療制度について検討しており、その内容は、後期高齢者医療制度の加入者千二百万人が市町村国保に加入しているが、その財政負担が都道府県となり、国保の中の七十五歳以上を区切り、七十歳から七十四歳までの医療費窓口負担割合

が一割から二割へと倍加させ、又、低所得者の保険料軽減措置も段階的に解消するとしており、大幅な負担増となりま



## 特別委員会

☆ 中心地整備促進特別委員会

《一月二十五日（火）

午前十一時二十分開会》

※（仮称）定住促進住宅整備事業について

定住促進は、村の重要課題であり、原子力発電所と共生する観点からも、子育て支援と共に、各種施策に取り組ん

でおり、その中でも平成二十四年度の保育園の開園に向け、平成二十三年度には施設建設に着手し、施設には約四十人の職員が見込まれ、運営には民間法人であるが、村内定住を強く申し入れ、又、小中学校の教員の村内定住も併せて強く進めて参りたいとのことでした。住宅供給事業は、民間事業者が建設運営することが最も優位性が高く、企業経営としては、厳しい現状にあるが、土地の無償貸付等の好条件を提示しながら計画を進めたく、これらを充分考慮し、住宅整備の方法について検討してきたが、財政状況等を考慮すると事業方法としては、平成十六年度に実施したグリーンパレス瞳と同様に、「民間資金等の活用による公共施設等の整備」いわゆる「PFI法」に基づく方法で計画致したく、今後は、公募により事業者を選定、平成二十三年度中に建設し、早期入居を目指して進めて参りたいとの説明でした。これを受け委員からは、建設方法について、受注事業者について、ひとみの里住宅団地との整合性など、質問・意見が出されましたが、当委員会として慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承致しました。

《二月二十二日（火）

午後二時開会》

※（仮称）定住促進住宅整備事業に関する協定締結について

※（仮称）定住促進住宅整備事業に関する公有財産無償貸付契約について

定住促進住宅の整備に関して、先の当委員会でご協議頂いた、民間資金の活用による建設について、プロポーザル方式により事業者を公募し、予定事業者を選定の上、詳細に協議を進めて参り、その協議が整いましたので事業実施のための協定並びに建設用地の無償貸付契約締結についてご協議をお願い致したく、事業の経緯、建設概要、建設工事費、年間賃貸料など資料に基づき詳細な説明がなされま

（仮称）定住促進住宅イメージパース



したが、当委員会として慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致のもと了承致しました。

## 視察研修

《保育園運営委託に伴う社会福祉法人清隆厚生会「野木保育園」（鶴田町）視察研修》

去る二月十五日（火）、保育園運営委託に伴う視察研修を行いました。野木保育園理事長坂崎隆浩氏より、保育園施設案内、事業運営方針、保育基本方針、保育事業サービス等の内容について、詳細に説明を受けました。保育園では、三歳以上児を中心に、数や文字などの認識は遊びの中から自然に学ぶ教育の充実、又、四・五歳児は、英会話によるふれあいの時間、更に指揮者として県文化奨励賞を受賞している坂崎理事長が音楽指導に直接あたっているとのことでした。その後、五所川原市中央公民館会議室において、認定こども園（仮称）「保育園ひがしどおり」開設に伴う業務内容についての説明を頂きました。

## 議会の動き



2月15日「野木保育園」(鶴田町)視察研修



野木保育園、理事長坂崎氏による研修

1月	4日	仕事始め
	25日	議会全員協議会・中心地整備促進特別委員会 ・教育民生常任委員会・総務企画常任委員会
	31日	議会全員協議会
2月	1日	全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・定期総会
	3日	全国市議会議長会基地協議会総会
	15日	保幼園運営委託に伴う視察研修
	17日	下北郡町村議会議長会定期総会
	18日	青森県町村議会議長会定期総会
	22日	総務企画常任委員会・教育民生常任委員会・ 中心地整備促進特別委員会・産業建設常任委員会
	25日	議会運営委員会
	28日	議会全員協議会
3月	2日	第1回定例会本会議・産業建設常任委員会・教育民生常任委員会
	8日	〃
	10日	〃
	11日	〃
	23日	一部事務組合下北医療センター議会定例会
	25日	下北地域広域行政事務組合議会定例会

編

集

後

記

始めに、今年三月十一日に発生した東日本大震災により、東北・関東地方においては、未曾有の惨事に至り、多くの貴い命が失われ、改めまして御冥福、お見舞いを申し上げます。一日も早い復興を願うものであります。

さて、平成二十三年三月第一回定例会が二日開会され、提出議案二十三件、議員発議四件を議決。三月十一日閉会しました。

教育民生常任委員会に引き続き、産業建設常任委員会が一月から三月までの議会の動きをまとめてみました。

今後とも引き続き、議会の役割として、公正で客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりに努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。

今回は、総務企画常任委員会の担当です。

あなたも議会の傍聴をしてみませんか？

傍聴は村政を知る良い機会です。

○定例会は、年四回（三月、六月、九月、十二月）開かれます。

○臨時会は、必要に応じて開かれます。

お問い合わせは、議会事務局

(TEL 二七-二二- 内線四二・四二三)